



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
コード番号 6428 URL https://oizumi.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,017	45.9	870	55.0	865	55.2	435	59.3
2023年3月期第3四半期	10,980	26.1	562	△29.9	557	△37.1	273	△52.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 287百万円(△30.0%) 2023年3月期第3四半期 411百万円(△26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 19.35	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	円 銭 12.15	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 41,270	百万円 18,264	% 44.3
2023年3月期	43,753	18,246	41.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,264百万円 2023年3月期 18,246百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 12.0	円 銭 12.0
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 12.0	円 銭 12.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	20.3	1,100	3.7	1,050	△0.4	620	△59.9	27.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	22,500,000株	2023年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,772株	2023年3月期	4,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,495,275株	2023年3月期3Q	22,495,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより社会経済活動が正常化へ進み、また、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果により、緩やかな回復が続くものと期待されます。

一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により、閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続きました。

一方で、2022年11月よりスマートパチスロ、本年度4月にはスマートパチンコの市場導入開始に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じ、加えて、今年7月には新紙幣の発行が予定されており、遊技場の設備更新需要の拡大が継続的に見込まれます。

このような状況のなか、当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

特に、当社の中核事業である遊技機部門においては、規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、前連結会計年度に子会社化した株式会社高尾との連携によるシナジー創出を図るとともにシェア拡大に取り組んでまいりました。

また、人々の健康意識の高まる状況の中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、スピーディーな新商品の開発に取り組み、収益確保に向け付加価値商品の開発、並びにECサイトでの販売ノウハウを活用した事業拡大及び当社グループでのシナジー効果追求に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高16,017百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益865百万円（前年同期比55.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益435百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業は周辺機器部門において、自動サービス機器の受注並びに出荷が想定以上に推移いたしました。

遊技機部門においては、前連結会計年度に市場投入した「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨Ⅱ」の増販、また、連結子会社の株式会社高尾が「P 銭形平次3 お静99」、「P 貞子3D3」、「P 七つの美德」を市場投入しました。

この結果、アミューズメント事業は、当第3四半期は売上高8,869百万円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益451百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第4四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社高尾の数値を含めております。

（不動産事業）

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業は、当第3四半期は売上高668百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益353百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第3四半期は売上高750百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益395百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(食品・EC事業)

食品・EC事業において、連結子会社である武内製菓株式会社では引き続きEC等のデータを活用したマーケットインの商品開発・製造に注力し、新商品を市場に多数投入いたしました。市場成長の続くプロテインを中心とした健康食品や化粧品等のオンライン販売に注力しつつ、オフライン販売も強化しており、卸事業では特にメンズ向けの脱毛クリームや韓国コスメを中心に売上を創出しています。また、商品開発・製造の強みを活用したOEM事業も成長を続けております。

パブルスター株式会社では、低カロリーの甘味料に加えて、お茶やサプリメントにおけるオンライン販売も強化しております。また、越境EC特に市場規模が非常に大きい中国市場への進出強化に取り組んでおります。

株式会社下仁田物産では蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」を展開し、様々な展示会等への出展による認識度向上、ブランドイメージの浸透を図り、新規取引先、海外顧客の獲得にも繋げるなど販路拡大に注力してまいりました。また、「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まない)、グルテンフリー(アレルギー対応)製品をブランド名Delichien(デリシエン)として市場投入し、BtoCを基本とした戦略として様々なイベントへの参加やソーシャルメディアの活用による認識度向上に努めてまいりました。

この結果、食品・EC事業は、当第3四半期は売上高5,728百万円（前年同期比57.0%増）、セグメント利益50百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第2四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製菓株式会社の4ヶ月分の数値を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2023年3月31日）に比べ2,482百万円減少し、41,270百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、19,193百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（1,002百万円減）、受取手形の減少（113百万円減）、売掛金の減少（1,681百万円減）、仕掛品の減少（212百万円減）、その他に含まれる仮払金及び立替金の減少（207百万円減）の一方で、電子記録債権の増加（417百万円増）、商品及び製品の増加（180百万円増）、原材料の増加（689百万円増）、その他に含まれる前払費用の増加（291百万円増）及び前渡金の増加（956百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,744百万円減少し、22,077百万円となりました。これは主に所有不動産の売却等に伴う建物及び構築物の減少（614百万円減）及び土地の減少（150百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（234百万円減）、工具、器具及び備品の減少（117百万円減）、のれんの減少（180百万円減）、その他に含まれる滞留債権の減少（132百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,500百万円減少し、23,006百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（1,803百万円減）、流動負債その他に含まれる未払金の減少（646百万円減）及び仮受金の減少（662百万円減）、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少（362百万円減）の一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加（488百万円増）、電子記録債務の増加（311百万円増）、長期借入金の増加（212百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、18,264百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（165百万円増）の一方で、その他有価証券評価差額金の減少（147百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は44.3%と前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加いたしました。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記(企業結合等関係)」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月12日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865,529	6,863,043
受取手形	184,663	71,580
売掛金	3,496,832	1,815,606
電子記録債権	1,693,477	2,110,541
商品及び製品	1,495,037	1,675,229
仕掛品	839,361	626,936
原材料	2,549,163	3,238,530
コンテンツ	6,197	0
その他	1,803,907	2,793,572
貸倒引当金	△2,800	△1,912
流動資産合計	19,931,371	19,193,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,635,671	5,020,760
機械装置及び運搬具(純額)	2,423,749	2,189,395
工具、器具及び備品(純額)	321,622	203,790
土地	10,561,982	10,411,053
リース資産(純額)	252,932	198,054
建設仮勘定	—	27,170
有形固定資産合計	19,195,959	18,050,224
無形固定資産		
ソフトウェア	110,653	54,194
のれん	2,401,704	2,220,873
その他	12,803	17,835
無形固定資産合計	2,525,161	2,292,903
投資その他の資産		
投資有価証券	596,007	388,071
長期貸付金	1,599,320	1,623,548
繰延税金資産	231,774	210,358
長期前払費用	313,199	316,715
その他	619,244	451,585
貸倒引当金	△1,258,320	△1,255,732
投資その他の資産合計	2,101,225	1,734,546
固定資産合計	23,822,346	22,077,673
資産合計	43,753,717	41,270,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836,274	1,032,505
電子記録債務	940,394	1,251,613
短期借入金	1,907,242	1,902,920
1年内返済予定の長期借入金	2,726,081	3,214,992
リース債務	41,091	51,234
未払法人税等	217,864	162,980
賞与引当金	76,705	36,503
製品保証引当金	6,000	8,000
その他	2,278,251	968,076
流動負債合計	11,029,905	8,628,825
固定負債		
長期借入金	11,824,907	12,036,976
リース債務	237,491	169,719
役員退職慰労引当金	393,634	399,149
製品保証引当金	108,400	107,600
退職給付に係る負債	148,696	155,329
長期預り保証金	703,130	709,661
資産除去債務	336,294	338,231
繰延税金負債	—	4,572
再生債権等	336,637	430,793
その他	387,920	25,420
固定負債合計	14,477,112	14,377,454
負債合計	25,507,018	23,006,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,327,391	16,492,763
自己株式	△4,343	△4,362
株主資本合計	18,003,648	18,169,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,051	95,520
その他の包括利益累計額合計	243,051	95,520
純資産合計	18,246,699	18,264,521
負債純資産合計	43,753,717	41,270,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	10,980,976	16,017,740
売上原価	7,512,999	10,612,526
売上総利益	3,467,976	5,405,213
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	309,225	451,051
荷造運賃	471,297	870,748
販売促進費	579,771	1,083,608
役員報酬	179,245	201,335
給料手当及び賞与	329,564	529,482
賞与引当金繰入額	22,569	45,726
退職給付費用	12,542	11,020
役員退職慰労引当金繰入額	10,566	5,515
製品保証引当金繰入額	4,000	8,000
貸倒引当金繰入額	△2,718	△1,081
子会社株式取得関連費用	124,956	—
その他	864,898	1,328,857
販売費及び一般管理費合計	2,905,920	4,534,264
営業利益	562,055	870,949
営業外収益		
受取利息	6,093	6,255
受取配当金	6,348	9,298
雇用調整助成金	27,921	200
その他	27,749	76,210
営業外収益合計	68,113	91,964
営業外費用		
支払利息	61,710	73,605
その他	10,481	23,576
営業外費用合計	72,192	97,181
経常利益	557,976	865,732
特別利益		
固定資産売却益	2,636	64,874
債務免除益	—	790
特別利益合計	2,636	65,665
特別損失		
固定資産除売却損	20,184	120,156
会員権解約損	—	18,498
特別損失合計	20,184	138,655
税金等調整前四半期純利益	540,429	792,742
法人税、住民税及び事業税	250,260	265,984
法人税等調整額	16,940	91,441
法人税等合計	267,201	357,426
四半期純利益	273,228	435,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,228	435,315

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	273,228	435,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,854	△147,530
その他の包括利益合計	137,854	△147,530
四半期包括利益	411,082	287,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,082	287,784
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,457	9	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,943	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

一部の連結子会社における食品・EC事業に係る費用の一部を、従来、売上原価に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社の組織改編を契機に損益管理の見直しを行い、当社グループの事業活動の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前第3四半期連結累計期間の売上原価は294,912千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	5,941,207	673,657	717,505	3,648,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,601	—	10,205
計	5,941,207	700,259	717,505	3,658,811
セグメント利益又は損失(△)	412,202	367,922	356,005	△75,963

	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	10,980,976	—	10,980,976
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,807	△36,807	—
計	11,017,783	△36,807	10,980,976
セグメント利益又は損失(△)	1,060,167	△498,111	562,055

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△498,111千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	8,869,544	668,698	750,615	5,728,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,729	—	6,443
計	8,869,544	689,427	750,615	5,735,325
セグメント利益	451,926	353,378	395,619	50,930

	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	16,017,740	—	16,017,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,173	△27,173	—
計	16,044,913	△27,173	16,017,740
セグメント利益	1,251,855	△380,905	870,949

(注) 1 セグメント利益の調整額△380,905千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは連結子会社の増加に伴い経営管理区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」及び「その他」の6区分から、「コンテンツ事業」を「機器事業」に集約し「アミューズメント事業」に、「その他事業」を「食品事業」に集約し「食品・EC事業」とし、「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」及び「食品・EC事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の見直し

2023年1月5日に行われた株式会社高尾との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。この結果、前連結会計年度末は固定負債のその他が12,739千円増加し、利益剰余金が12,739千円減少しております。